

(新) 漂流・漂着ゴミに係る国内削減方策モデル調査費

500百万円(0百万円)

地球環境局環境保全対策課

## 1. 事業の概要

漂流・漂着ゴミについて、より効果的な発生源対策や清掃運搬処理を進めるためには、漂着の状況と地域の特性を踏まえた取組が必要であり、また、効率的な清掃方法の開発利用や関係者の参加・協力が重要である。このため、一定範囲のモデル海岸地域について、地域全体の漂着ゴミの状況や地域特性について情報を収集し、対策の在り方を検討する。また、環境保全上の価値が高い海浜等について、実験的なクリーンアップとフォローアップ調査により、効果的な清掃運搬処理の手法を検討する。

## 2. 事業計画：以下の調査を初年度10地域において実施。

### モデル地域概況調査（平成19年度～平成22年度）

漂着ゴミの著しい一定範囲の海岸地域をモデル地域として、漂着ゴミの状況、地形・海流等の現地特性、周辺の発生源の有無、利用可能なゴミ処理施設、海岸の利用と影響の程度等について調査し、効果的な対策の在り方を検討する。

### クリーンアップ調査（平成19年度～平成22年度）

概況調査結果を基に、環境保全上の価値が高い海浜等において、クリーンアップ作業を行う。この中で、漂着したゴミの分類、漂着経路や発生源の推定を行うとともに、地形等の条件に応じた重機や前処理機械の利用、地元のボランティアの参加方法など、効果的・効率的な清掃処理処分方法を検討する。

### フォローアップ調査（平成19年度～平成22年度）

クリーンアップ調査実施後、当該海浜にどのような形でゴミが漂着するのかをモニタリングし、漂着メカニズムの解析や効果的な清掃の頻度、方法等の検討を行う。

### NGOとの連携方策の検討（平成19年度～平成22年度）

漂流・漂着ゴミ問題に取り組んでいるNGO等との意見交換を定期的に行い、関係者間の連携の推進及び効果的な対策検討に活用する。

## 3. 施策の効果

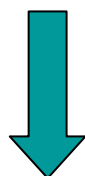
効果的な対策手法の開発により、政府、地方公共団体、NGO等の連携による発生抑制、清掃等に係る対策推進に資する。

## 被害が著しい地域への対策(モデル地域における分析等)

清掃



運搬



処理

### 地域状況を踏まえた対策、技術実証、NGO等との連携

(モデル地域の概況調査)

・漂流・漂着ゴミの被害が著しい一定の海岸線の概況調査を実施し、漂着の状況、周辺の発生源の有無、海岸の利用・影響の状況、利用できる周辺施設等の情報を整理する。

(クリーンアップ・フォローアップ調査)

モデル地域の中で、環境保全上の価値が高いが、管理者による対応が十分でない等の海岸で、クリーンアップ及びフォローアップ調査を行う。

技術的検討(技術例)

・運搬費を軽減するため減容(破碎機を用いて流木を破碎、発砲スチロール溶融等)  
・人による作業を軽減するため、機材投入(砂浜でのビーチクリーナー活用等)

清掃等のシステム検討

・清掃後、再漂着の状況をフォローアップ  
(漂着状況の解明、必要な清掃 頻度、経費)

(NGOとの連携方策検討)

・ステークホルダーの意見の活用と連携

効果的な対策手法の開発により、政府、地方公共団体、NGO等の連携による発生抑制、清掃等に係る対策推進に資する。